

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成25年度当初予算（一般会計）のポイント

○平成25年度当初予算は、「みえ県民カビジョン・行動計画」の2年目として、行動計画に掲げた目標の実現に向けた取組を着実に推進することを基本方針とし、「平成25年度三重県経営方針(案)」を踏まえて、編成しました。

あわせて、国の緊急経済対策を活用し、緊急かつ集中的に取り組むべき防災対策等を積極的に実施するため、平成24年度2月補正予算と一体的にとらえた14ヶ月予算として編成しました。

○極めて厳しい財政状況の中、限られた財源を柔軟に無駄なく配分するため、新たな予算編成プロセスのもと、施策別財源配分制度の廃止・知事と部局長による協議の充実等を通じて、注力すべきものには注力する一方で、厳しい優先度判断による事業の選択と集中を図りました。

とりわけ、「平成25年度三重県経営方針(案)」において、社会情勢の変化等に対応するため特に注力して取り組むこととした事業については、別枠で予算を確保するなど、下記の諸課題に的確に対応していきます。

1 三重県のブランドカアアップ ～三重の魅力を大きく発信～

神宮式年遷宮の好機を生かし、多くの皆さんに三重の魅力を知っていただくため、東京日本橋に開設する首都圏営業拠点での情報発信をはじめ、「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を実施し、全庁を挙げて本県の観光PRに取り組めます。



2 地域を守る ～防災・減災対策の推進～

県民の皆さんの安全・安心を確保するため、紀伊半島大水害を踏まえた自然災害への緊急的な対応として、河川に堆積した土砂の撤去や、海岸堤防等の緊急的な補修・補強を行います。

国の緊急経済対策を活用し、自然災害による被害を拡大させないため、道路・海岸・漁港施設等の整備を行うとともに、公共土木施設の老朽化等の状況を把握するため点検を実施します。

3 子どもを守る ～児童虐待やいじめへの対応～

児童虐待への対応において、法的対応や介入型支援を的確に行うため、弁護士等専門人材の活用や職員に対する研修の充実を図るとともに、市町の児童相談体制の一層の強化を支援します。

子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置・派遣を拡充します。

子どもたちを通学路における危険から守るため、交通安全施設や防犯施設等の充実・整備に取り組みます。

○一方、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制するとともに、総人件費の抑制を図るなど、財政健全化への取組を進めます。

予算全体の姿

予算規模

◆平成25年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算比0.8%増の6,749億円で2年ぶりのプラス予算 (平成24年度当初予算額:6,693億円)

平成24年度2月補正予算(基金積立金除き)をあわせた14ヶ月予算では、3.8%増の6,945億円

国の平成25年度一般会計予算	+2.5%
平成25年度地方財政計画	+0.1%

◆義務的経費は、対前年度当初予算比0.9%増の4,175億円 (平成24年度当初予算額:4,139億円)

- ・人件費 対前年度当初予算比3.3%減の2,126億円
※国の「平成25年度地方財政対策」において地方公務員給与費の減額等が計上されたことに伴う歳入減への当面の対応として、人件費の一部(75億円)の予算計上を見送り。
- ・社会保障関係経費 // 5.4%増の921億円
- ・公債費 // 5.8%増の1,129億円

- ◆投資的経費は、対前年度当初予算比0.5%増の1,092億円
 (平成24年度当初予算額:1,086億円)
 平成24年度2月補正予算をあわせた14ヶ月予算では、18.3%増の1,286億円

公共事業は、14ヶ月予算で対前年度当初予算比16.1%増の1,023億円
 (平成24年度当初予算額:881億円)

財政健全化への取組

◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制し、平成24年度当初予算における計上額から7.2%減の641億円(平成24年度2月補正予算を含む)を計上。
 (平成24年度当初予算計上額:691億円)

平成26年度末の県債残高(臨時財政対策債等を除く)を、平成23年度末よりも減少させる目標の達成に向けて、中期財政見通しで示した発行額の範囲内に抑制。

平成24年度(12月補正後)計上額	711億円
平成24年度2月補正による追加計上額	111億円
平成25年度当初予算における計上額	530億円
計	1,352億円
	∧
中期財政見通しにおける県債発行額(見込)	1,388億円

(参考)県債残高(中期財政見通し)

平成24年度(当初+補正)+平成25年度当初=1,388億円

(単位:億円)

	H24	H25	H26	H27	
臨時財政対策債等を除く県債残高	8,232	8,224	8,185	8,096	参考:H23年度末残高 8,190億円 (最終補正後)
当初予算計上	691	671	663	624	
補正予算計上	26	26	26	26	
元金償還金	675	705	728	739	

◆総人件費の抑制

一般職給与費については、本県独自の給与の特例的な減額措置は終了するものの、実質ベースで平成24年度当初予算額以下。

(参考)予算計上見送り分(75億円)を加えた一般職給与費 2,142億円
 (平成24年度当初予算額:2,142億円)

三重県のブランドカアアップ ～三重の魅力を大きく発信～

三重県観光キャンペーン事業（関係部局） 527,920千円

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金（観光・国際局）	201,200千円
観光関連緊急雇用創出事業費（観光・国際局）	88,889千円
国内誘客推進事業費（観光・国際局）	65,453千円
教育旅行誘致事業費（観光・国際局）	1,002千円
世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費（観光・国際局）	4,900千円
熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費（観光・国際局）	13,200千円
首都圏営業拠点推進事業費（雇用経済部）の一部	66,999千円
首都圏営業拠点開設に向けた情報発信事業費（雇用経済部）	8,805千円
戦略的営業活動展開推進事業費（雇用経済部）	29,843千円
平成おかげ参りプロジェクト（農林水産部）	10,629千円
熊野古道世界遺産登録10周年事業費（南部地域活性化局）	16,000千円
多様な連携による地域文化発信事業費（環境生活部）	21,000千円

20年に一度の神宮式年遷宮の好機を生かし、「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を実施し、全庁を挙げて本県の観光PRに取り組む。

（主な事業）

（一部新規）三重県観光キャンペーン推進協議会負担金（観光・国際局） 201,200千円

本県への来訪拡大及び県内での周遊性・滞在性の向上を図るため、神宮式年遷宮の好機を生かし、平成25年度から3年間「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を実施し、関係者と一体となったPR及び誘客活動等を展開する。

首都圏営業拠点推進事業費（雇用経済部） 241,175千円

首都圏における営業活動を総合的、戦略的に進めるため、平成25年夏に東京日本橋において首都圏営業拠点を設置する。

（新規）首都圏営業拠点開設に向けた情報発信事業費（雇用経済部） 8,805千円

（一部新規）戦略的営業活動展開推進事業費（雇用経済部） 29,843千円

首都圏営業拠点の開設に向けてプレイベントやオープニングイベントを行うとともに、営業拠点において三重ファンを獲得するための講座やセミナーを開催するほか、応援企業や応援店舗と連携した「三重フェア」の開催など、本県の魅力を前面に打ち出した営業活動を展開し、首都圏における情報発信に取り組む。

(新規) 平成おかげ参りプロジェクト (「三重県産品営業拡大支援事業費」の一部)
(農林水産部) 10,629千円

神宮式年遷宮に合わせ、全国百貨店で観光物産展を開催する「平成おかげ参りプロジェクト」を推進し、県内への誘客と県産品の販路拡大に取り組む。

(新規) 熊野古道世界遺産登録10周年事業費 (南部地域活性化局)
16,000千円

平成26年度の熊野古道世界遺産登録10周年に向け、地域や関係機関と連携してイベントやキャンペーンなどを行う。

(新規) 多様な連携による地域文化発信事業費 (環境生活部) 21,000千円

神宮式年遷宮の機会をとらえ、文化会館、図書館、美術館など「文化交流ゾーン」を構成する施設等が連携し「伊勢」をテーマにシンポジウム、展覧会、演劇などさまざまな取組を行う。

地域を守る ～防災・減災対策の推進～

※上段()は平成24年度2月補正予算を含む額。

河川堆積土砂対策事業 (「県単河川局部改良費」及び「公共土木施設維持管理費」の一部) (公共) (県土整備部) 700,000千円

河川における洪水時の流下能力を確保するため、河川堆積土砂の撤去を行う。

(490,410千円)
緊急復旧治山事業費 (公共) (農林水産部) 439,110千円

紀伊半島大水害により甚大な被害が発生した地域において、災害防止のための治山ダム等の整備を行う。

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業 (「海岸高潮対策 (海岸) 費」, 「県単海岸局
部改良費」等の一部) (公共) (県土整備部) (2,130,550千円)
2,025,550千円

海岸堤防における脆弱箇所の補強対策を国の補正予算も活用しながら加速させるとともに、耐震対策 (堤防基盤の液状化対策) を進める。また、避難時間の確保や操作者の安全を確保するため、防潮扉の動力化を進める。

県営漁港施設機能強化事業費（公共）（農林水産部） (1, 015, 100千円)
864, 100千円

大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、防波堤、護岸のかさ上げ及び岸壁の耐震化を行い、県営漁港施設の機能強化を図る。

土砂災害警戒区域等基礎調査事業（「国補砂防等調査費」）（公共）
（県土整備部） 251, 100千円

土砂災害から人命を守るため、土砂災害のおそれのある区域の明確化や警戒避難体制の支援に向けて基礎調査を実施するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を進める。

土地改良施設（排水機場等）の老朽化対策（「基幹土地改良施設防災機能拡充
保全事業費」の一部）（公共）（農林水産部） (518, 720千円)
282, 320千円

局地的な集中豪雨や台風時の農地被害の軽減を図るため、老朽化した土地改良施設（排水機場等）の改修を行う。

公共土木施設の点検（「国補道路維持管理費」、「広域河川改修費」等の一部）
（公共）（県土整備部） (442, 060千円)
－ 千円

今後、多くの公共土木施設の老朽化が進む中、道路構造物等や河川管理施設等の計画的かつ効果的な修繕・更新等を着実にを行うため、国の補正予算を活用しつつ、公共土木施設の老朽化による劣化等の状況を把握するための点検を実施する。

新たな防災・減災対策推進事業費（防災対策部） 23, 974千円

災害に強い三重づくりの共通指針とするため、「三重県地域防災計画（震災対策編）」を抜本的に見直すとともに、「三重県新地震・津波対策行動計画」を策定し、県民の皆さんをはじめ、事業者、地域、関係機関への浸透を図り、防災・減災の取組を着実に推進する。あわせて、紀伊半島大水害での課題を踏まえ、「三重県地域防災計画（風水害等対策編）」の見直しを進める。

（新規）コンビナート防災対策推進事業費（防災対策部） 14, 612千円

東日本大震災で明らかとなった課題等を踏まえた、「三重県石油コンビナート等防災計画」の見直しを進めるため、防災アセスメント調査（被害想定）を実施する。

地域減災対策推進事業費（防災対策部）

321,300千円

緊急かつ集中的に実施してきた「三重県緊急地震対策行動計画」の取組や、平成24年度に実施した津波避難に関する三重県モデル事業、「避難所運営マニュアル策定指針」の改定などの成果を踏まえ、補助メニューを見直すとともに、新たに洪水・土砂災害避難対策を加え、市町が新たに行う減災対策への支援を強化する。

待ったなし！耐震化プロジェクト（県土整備部）

287,763千円

地震による被害を軽減させるため、木造住宅の耐震診断、耐震補強等を支援し、住まいやまちの安全性を高める。

（新規）高齢者関係施設耐震改修補助事業費（健康福祉部）

94,058千円

特別養護老人ホームの利用者の安全安心を確保するため、施設の耐震化に要する経費を補助する。

障がい者施設耐震化等整備事業費（健康福祉部）

798,619千円

障がい者施設の利用者の安全安心を確保するため、施設の耐震化等に要する経費を補助する。

私立学校校舎等耐震化整備費補助金（環境生活部）

56,594千円

私立学校の生徒等が安心して学ぶことができる環境を確保するため、校舎等の耐震化に係る経費を補助する。

子どもを守る ～児童虐待やいじめへの対応～

※上段（ ）は平成24年度2月補正予算を含む額。

（新規）児童虐待法的対応推進事業費（子ども・家庭局）

58,490千円

児童虐待への対応において、法的対応や介入型支援を的確に行うため、児童相談センターに、新たに弁護士等専門人材の活用を図る。また、援助方針の判断の的確性等を高めるため、アセスメントツールの研究開発を行うとともに、虐待事例のリスク情報を共有化できるシステムを導入する。

(新規) 市町児童相談体制支援推進事業費 (子ども・家庭局) 76,003千円

市町の児童相談体制の強化を図るため、市町のケース会議等に新たに専門家を派遣することにより指導・助言を行うとともに、ケース情報の適正な管理を行うための児童相談記録システムの導入を促進する。

(一部新規) ひとり親家庭学習支援ボランティア事業 (「ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費」の一部) (子ども・家庭局) 3,000千円

**(一部新規) 生活保護学習支援事業 (「生活保護適正化推進事業費」の一部)
(健康福祉部) 8,086千円**

**児童養護施設入所児童学習支援事業 (「家庭的養護体制充実支援事業費」の一部)
(子ども・家庭局) 8,458千円**

ひとり親家庭、生活保護世帯、児童養護施設の子どもたちが主体的に学び、自ら課題を乗り越える力を引き出すため、大学生等のボランティアなどによる学習支援を行う。

(新規) いじめを許さない「絆」プロジェクト事業費 (教育委員会)

38,498千円

深刻化するいじめの未然防止を図り、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりをさらに推進するため、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進める。また、いじめをはじめとする生徒指導上の課題の解決に対し、総合的に支援できる指導者の育成を図る。

(新規) スクールカウンセラー等緊急活用事業費 (教育委員会)

61,695千円

いじめや体罰等の問題への早急な対応を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置及び派遣を拡充し、教育相談体制を充実する。また、スクールソーシャルワーカーを県立高校に配置し、不登校や中途退学等の課題の解決や未然防止を図る。

(新規) いじめ巡回相談員配置事業費 (教育委員会)

36,347千円

スクールカウンセラーの未配置校のうち、いじめ問題への対応が必要な小学校に対し、いじめ巡回相談員を派遣して、学校生活に不安を抱えたり、集団の中でうまく関係を持ってない児童や、子育てに戸惑う保護者との日常的な関わりを通して、いじめ等の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

運動部活動充実事業費（教育委員会）

25, 149千円

運動部活動を充実させるため、中学校及び高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ人材を外部指導者として派遣するとともに、教員や外部指導者を対象とした講習会等の開催により、体罰をはじめとした運動部活動の課題について見識を深め、指導者の資質や指導力の向上を図る。

通学路における歩行空間の改善（「県単道路交通安全対策費」、「道路維持・地域活力基盤創造事業費」等の一部）（公共）（県土整備部）

（500, 000千円）

200, 000千円

通学路の安全確保を図るため、文部科学省、国土交通省及び警察庁の緊急合同点検結果を踏まえた、歩道の整備や路肩のカラー化等の交通安全対策を進める。

（新規）子ども見守り事業費（警察本部）

19, 152千円

学校や塾帰りの子どもたちを犯罪被害から守り、子どもたちが安心して歩くことのできる道路や公園等の公共空間を確保するため、老朽化したミニスーパー防犯灯を早急に新しい防犯機器に更新する。

（97, 007千円）

（新規）通学路緊急安全対策事業費（警察本部）

－ 千円

子どもたちが安心して通学できる道路交通環境を確保するため、三省庁による緊急合同点検結果等に基づき、通学路の中で早急に整備が必要な箇所について、緊急に横断歩道標示や路側標識の交通安全対策を実施する。

新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

〈ライフイノベーションの推進〉

（新規）みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業費（健康福祉部）

18, 524千円

「みえライフイノベーション総合特区」（平成24年度指定）における取組を推進するため、総合特区地域協議会やM i e L I P（研究開発支援拠点）連絡会議を設置・運営するとともに、国内外の企業等への本特区の戦略的PR活動や海外連携、広域連携を促進する。

(一部新規) みえライフィノベーション総合特区促進プロジェクト事業費
(健康福祉部) 40,432千円

企業等の競争力強化を図るため、技術力があり、製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行う。また、新たな産業の創出の可能性調査を実施し、今後の戦略的な製品化促進プロジェクトを検討・実施する。

〈新しい文化振興方針の策定と新県立博物館の整備〉

(新規) 文化振興方針策定経費 (「文化活動連携事業」の一部) (環境生活部)
6,000千円

平成19年度に策定した「三重の文化振興方針」について、教育、産業、観光などの他分野との連携といった幅広い視点から今後の文化行政のあり方を検討し、文化審議会の開催や県民の意識調査など外部の意見も幅広く取り入れながら、10年先を見据えた新しい指針を策定する。

新県立博物館整備事業費 (環境生活部) 1,543,676千円

平成26年春の開館に向けて、展示製作、情報システムの構築などの施設整備や広報活動を進めるとともに、MMM(みえマイミュージアム)プロジェクトなど県民参加型の取組や多様な主体との連携により、“みんなでつくる博物館”のための組織や運営の仕組みを構築する。

〈みえ森と緑の県民税導入の準備〉

(新規) みえ森と緑の県民税導入準備費交付金 (「賦課調査事務費」の一部)
(総務部) 19,594千円

みえ森と緑の県民税の賦課徴収に要する市町税システムの改修経費等を市町に対して交付する。

(新規) みえ森と緑の県民税導入準備事業費 (農林水産部) 17,536千円

災害に強い森林づくりや県民全体で森林を支える社会づくりを進めるために導入するみえ森と緑の県民税について、県民の皆さんの理解促進のため、職員による県民説明会をはじめ様々な媒体(フリーペーパー、ラジオ、ケーブルテレビ等)を用いた丁寧な周知を行う。また、平成26年度にみえ森と緑の県民税の税收を活用した事業を迅速に展開できるよう、県による森林整備の事業予定地の調査、市町との協議等、必要な事前準備を行う。

〈失業者への雇用・就業機会の提供〉

緊急雇用創出事業（関係各部）	1, 167, 396千円
緊急雇用創出基金事業補助金（雇用経済部）	890, 000千円

失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図るため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、雇用・就業機会の提供を行う。（雇用創出：560人（県分）、439人（市町分））

（新規）起業支援型雇用創造事業費（雇用経済部）	1, 849, 450千円
-------------------------	---------------

失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図るため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、起業10年以内の若い企業を主な対象に、地域資源を活用したサービスの提供等に係る取組を支援する。（雇用創出：347人（県分）、100人（市町分））

〈国民体育大会の開催に向けた準備〉

（新規）三重県国民体育大会運営基金積立金（スポーツ推進局）	200, 000千円
-------------------------------	------------

平成33年度に本県で開催する国民体育大会の運営経費については、多額の費用が必要と想定されるため、財政負担の平準化を図ることを目的として三重県国民体育大会運営基金を新たに設置する。

「みえ県民カビジョン・行動計画」の推進

※上段（ ）は平成24年度2月補正予算を含む額。

	(203本)		(50,279百万円)
「選択・集中プログラム」	事業本数 201本	事業費計	42,944百万円
	(135本)		(47,461百万円)
Ⅰ 緊急課題解決プロジェクト	133本		40,125百万円
Ⅱ 新しい豊かさ協創プロジェクト	48本		2,367百万円
Ⅲ 南部地域活性化プログラム	20本		451百万円

I 緊急課題解決プロジェクト

〈緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト〉

新たな防災・減災対策推進事業費（防災対策部）
23,974千円（再掲）

（新規）コンビナート防災対策推進事業費（防災対策部）
14,612千円（再掲）

地域減災対策推進事業費（防災対策部）321,300千円（再掲）

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業（公共）（県土整備部）
(2,130,550千円)
2,025,550千円（再掲）

県営漁港施設機能強化事業費（公共）（農林水産部）
(1,015,100千円)
864,100千円（再掲）

待ったなし！耐震化プロジェクト（県土整備部）287,763千円（再掲）

（新規）高齢者関係施設耐震改修補助事業費（健康福祉部）
94,058千円（再掲）

障がい者施設耐震化等整備事業費（健康福祉部）798,619千円（再掲）

私立学校校舎等耐震化整備費補助金（環境生活部）56,594千円（再掲）

〈緊急課題解決2 命と地域を支える道づくりプロジェクト〉

命を支える道づくり事業（公共）（県土整備部） (9, 144, 075千円)
8, 990, 000千円

緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」を確保するため、紀勢自動車道や熊野尾鷲道路等の幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進めるとともに、紀伊半島のミッシングリンクとなっている未事業化区間（熊野大泊～新宮）の早期事業化に努める。

地域を支える道づくり事業（公共）（県土整備部） (12, 726, 113千円)
7, 148, 280千円

産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応するため、交通渋滞の解消に資する新名神高速道路や東海環状自動車道等の幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進める。

〈緊急課題解決3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト〉

（一部新規）医師等キャリア形成支援事業費（医療対策局） 97, 032千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、新たに県内の医師需給状況等の把握や将来推計を行うことにより、今後の重点化すべき施策を検討するとともに、若手医師がへき地や医師不足地域を含む県内の複数医療機関でキャリア形成する仕組みづくりを進める。

医師確保対策事業費（医療対策局） 919, 480千円

医師不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修病院の魅力向上、勤務医負担軽減、女性医師等への子育て・復帰支援等の取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。

看護職員確保対策事業費（医療対策局） 200, 280千円

県内医療機関における看護職員不足の解消のため、病院内保育所の運営支援等に取り組むとともに、就労環境改善のためのアドバイザーの派遣や看護管理者の研修会を実施し、看護職員の離職防止、復職支援を図る。

（新規）在宅医療推進事業費（医療対策局） 9, 053千円

在宅医療の充実を図るため、多職種連携による事例検討会の開催など、市町の在宅医療連携体制の構築に向けた取組を支援するとともに、県民の皆さんに対して在宅医療・在宅看取りの普及啓発を行う。

地域周産期医療再生計画事業費（医療対策局） 120,632千円

周産期医療体制の一層の強化を図るため、現在、三重中央病院に配置している新生児ドクターカーの更新を行うとともに、引き続き、母体・胎児集中治療管理室（MFICU）整備への支援など、県内の周産期母子医療センターの機能強化を進める。

〈緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト〉

（一部新規）ニュービジネス創出人材育成事業費（雇用経済部） 14,576千円

中小企業の新分野進出（ニュービジネス創出）を促進するため、新たに首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチング等による三重の若手経営者と首都圏の企業家との出会いの場の構築など人的ネットワークづくりに取り組む。

（一部新規）女性の就労支援事業費（雇用経済部） 16,760千円

女性の就労を促進するため、子育て期にある就労意欲を持つ女性を中心に相談支援や講座・セミナーの開催のほか、新たに女性経営者等との意見交換を行うなど就労につながる取組を展開する。

〈緊急課題解決5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト〉

（一部新規）家庭の養育力向上事業費（子ども・家庭局） 4,591千円

子育ての不安感や負担感の軽減を図るため、参加体験型のプログラム「親なびワーク」を、児童虐待未然防止の観点も踏まえて、乳幼児の親を重点的な対象として、リニューアルする。

放課後児童対策事業費補助金（子ども・家庭局） 796,690千円

放課後の子どもの遊びの場や生活の場として安心して過ごせる場所を確保し、子育てと仕事の両立支援を図るため、放課後児童クラブの設置や運営に対して、市町の要望を踏まえ支援を行う。

子ども医療費補助金（健康福祉部） 2,326,533千円

子どもが必要な医療を安心して受けられる環境を確保するため、市町が行う子ども医療費助成事業に要する経費について補助を行う。

〈緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト〉

(新規) 障がい者雇用支援の新たなしくみづくり検討事業費 (雇用経済部)

1, 084千円

障がい者に対する理解と雇用の促進を図るため、調査・課題分析を行うとともに雇用促進会議設置によりアンテナショップカフェ等新たな仕組みづくりの検討を行う。

こども心身発達医療センター (仮称) 整備事業費 (子ども・家庭局)

383, 345千円

子どもの心身の発達支援体制の強化をめざして、「こども心身発達医療センター (仮称)」の整備を進めるため、各種調査・設計委託を行うとともに、工事に着手する。

〈緊急課題解決7 三重の食を拓く「みえフードイノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト〉

(一部新規) 三重県産品営業拡大支援事業費 (農林水産部)

45, 304千円 (一部再掲)

県産品の国内外での認知度向上、販路開拓を支援するため、県内へのバイヤー等の招へい、展示商談会への出展やアドバイザー派遣等により、県内事業者の商談や意見交換の場づくりを行う。また、台湾及びタイでの物産展を開催し、海外への県産品の輸出拡大に取り組む。

さらに、神宮式年遷宮に合わせ、全国百貨店で観光物産展を開催する「平成おかげ参りプロジェクト」を推進し、県内への誘客と県産品の販路拡大に取り組む。

みえフードイノベーション運営事業費 (農林水産部)

32, 148千円

もうかる農林水産業を実現するため、生産者や食品産業事業者、大学など産学官の多様な主体による「みえフードイノベーション・ネットワーク」を推進し、さらなるプロジェクトの創出や県外からの来訪者を意識した商品づくりに取り組み、売れる新商品の開発を強化する。

(一部新規) 関西圏営業基盤構築事業費 (雇用経済部)

5, 995千円

関西圏での三重ファンの獲得や販路拡大、観光誘客につなげるため、「三重フェア」や小売・流通業者に対する営業活動を行うとともに、ネットワーク強化等営業基盤構築に取り組む。

〈緊急課題解決 8 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト〉

(一部新規) 県内中小企業海外展開促進事業費 (雇用経済部) 43,535千円

中小企業の海外展開を支援するため中国及び東南アジア諸国連合 (ASEAN) にビジネスサポートデスクを引き続き設置するとともに、ICETTのネットワークを活用した環境ビジネス展開支援の方向性を検討する。

(新規) 三重県中小企業振興条例 (仮称) 調査検討事業費 (雇用経済部)
1,944千円

中小企業や小規模事業者が、今後も競争力を維持し、地域を支える存在として重要な役割を果たすことができるよう、「三重県中小企業振興条例 (仮称)」の制定に向けた調査検討を行う。

〈緊急課題解決 9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト〉

(一部新規) 獣害につよい地域づくり推進事業費 (農林水産部)
759,136千円

集落ぐるみで獣害対策に取り組む地域を支援するため、地域リーダーの育成支援等を行う。また、国の交付金を活用し侵入防止柵などの施設整備を促進する。さらに、集落ぐるみで行う追い払い活動に対して支援する。

(一部新規) 地域捕獲力強化促進事業費 (農林水産部) 27,863千円

農林水産被害の低減に向けた野生鳥獣の個体数減少のため、囲いわな方式によるニホンザルの大量捕獲技術の開発を行う。また、市町間連携による一斉捕獲の取組等を支援する。

〈緊急課題解決 10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト〉

環境修復事業費 (廃棄物対策局) 1,579,064千円

住民の安全・安心を確保するため、産業廃棄物が不適正処理された事案のうち、4事案 (桑名市五反田、桑名市源十郎新田、四日市市大矢知・平津、四日市市内山) について、国の支援を得て行政代執行による環境修復事業に着手する。

Ⅱ 新しい豊かさ協創プロジェクト

〈新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト〉

(一部新規) みえの学力向上県民運動推進事業費 (教育委員会) 6, 297千円

県民総参加による学力向上の取組を充実するため、広報・PR活動を進めるほか、地域で開催される研修会等に「みえの学力向上県民運動推進会議」の委員を講師として派遣するなど、市町等の取組を支援する。また、「まなびのコーディネーター」を活用して、地域の教育力を生かし、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進する。

(新規) 学力向上のための読書活動推進事業費 (教育委員会) 20, 000千円

子どもたちの学力向上を目的に、専門性の高い図書館司書の有資格者を派遣し、司書教諭や担任等に対して学校図書館を活用した授業の支援等を行うとともに、家庭における読書習慣を身につけることができるよう、家族で読書を楽しむ「ファミリー読書」を推進する。

(新規) 高校生学力定着支援事業費 (教育委員会) 3, 381千円

高校生の義務教育段階の学習内容を含めた基礎的・基本的な学力の定着・向上を図るため、モデル校を指定し、国語・数学・英語の学力や学習状況等を把握するとともに、課題の洗い出しとその分析を行い、教材開発や効果的な指導方法等を研究する。

(新規) フューチャー・カリキュラム実践研究事業費 (教育委員会)
4, 408千円

学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえ、小中学校における「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」の創造に向けた授業改善を一層充実させるため、フューチャー・カリキュラム実践研究委員会及び小中学校の教科別のプロジェクトチームを設置し、授業改善モデルの作成に向けた実践研究に取り組む。また、授業改善モデルの普及を図るため、公開研究授業を行い、教職員の授業力向上をめざす。

(新規) いじめを許さない「絆」プロジェクト事業費 (教育委員会)
38, 498千円 (再掲)

〈新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト〉

競技スポーツジュニア育成事業費 (スポーツ推進局) 37, 050千円

本県で行う国民体育大会やインターハイに向けた中長期的な競技力向上を図るため、指導者の資質向上やジュニア世代への働きかけを強化していく。

みえのスポーツ地域づくり推進事業費（スポーツ推進局） 2, 944千円

スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる市町の実組や市町が開催するスポーツイベント等にメディカルサポートやトップアスリートを派遣するなどの支援を行い、地域スポーツの推進及び地域の活性化に取り組む。

みえのスポーツ応援事業費（スポーツ推進局） 3, 494千円

スポーツを通じた地域の活性化について検討する「みえのスポーツ・まちづくり会議」を開催するとともに「みえのスポーツ応援隊」（スポーツボランティアバンク）の普及啓発・育成及び活用を促進していく。

〈新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト〉

（新規）バイオリファイナリー推進事業費（雇用経済部） 12, 308千円

非可食性バイオマス为原料とした燃料や化成品の製造に向けた研究プロジェクト化をめざすため、コンビナート企業等と連携して研究会の設置を行う。

**（一部新規）木質バイオマスエネルギー利用促進事業費（農林水産部）
9, 901千円**

木質バイオマス原料の安定供給体制を構築するため、供給事業者への設備支援等を行う。また、平成26年度稼働予定の発電施設の原料需要に対応するため、未利用原木ストックヤードの確保を支援する。

**農村地域自然エネルギー活用推進事業費（公共）（農林水産部）
75, 500千円**

地域の活性化や災害時の電力確保を図るため、農業用水を利用した小水力発電施設の整備等を行う。

〈新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト〉

**（一部新規）三重県観光キャンペーン推進協議会負担金（観光・国際局）
201, 200千円（再掲）**

（新規）日台観光交流推進事業費（観光・国際局） 15, 830千円

台湾からの観光客の拡大を図るため、「2013日台観光サミット in 三重」を開催するなどの取組を行う。

〈新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト〉

NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業費（環境生活部）

1, 530千円

県民の皆さんの参画を促し、NPO活動の促進を図るため、平成24年度に策定する「夢をかたちにするまちづくり～『新しい公共』のヒント集」の内容を広く、県民、NPO、企業、行政等へ周知するとともに、NPO等の実践活動発表会等を行う。

「美し国おこし・三重」推進事業費（地域連携部）

168, 463千円

平成26年の「美し国おこし・三重」県民力拡大プロジェクトに向けて、パートナーグループの活動のさらなる磨き上げと、県民の一層の参加・参画を促進するため、「プレ縁博みえ」などのプレイベントを実施する。

Ⅲ 南部地域活性化プログラム

（新規）幹線道路を活用した誘客促進事業費（南部地域活性化局）

12, 903千円

南部地域への誘客を促進するため、複数市町が連携して取り組む幹線道路（サニーロード、国道42号）を活用した取組を支援する。

（新規）婚活支援事業費（南部地域活性化局）

2, 856千円

若者世代の流出や少子化が著しい南部地域において、市町等が行う婚活支援の取組を支援する。

（新規）地域資源を活用した雇用創出事業費（南部地域活性化局）

5, 250千円

南部地域の新たな雇用の創出を促すため、地域資源を活用した新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し支援する。

（新規）熊野古道世界遺産登録10周年事業費（南部地域活性化局）

16, 000千円（再掲）

(参考) 国からの給与費削減要請への対応

国の「平成25年度地方財政対策」において、地方公務員給与費の減額等が計上されたことに伴う対応

① 地方公務員給与費の削減による歳入減(現時点で試算した影響額)

地方交付税・臨時財政対策債の減額	△ 7 4 億円
義務教育費国庫負担金の減額	△ 9 億円
<hr/>	
計	△ 8 3 億円・・・(a)

② ①の歳入減については、当面の対応として、人件費の一部の予算計上を見送るとともに、財政調整基金の緊急対応分(10億円)を取り崩し

人件費の一部の予算計上見送りによる減額	△ 7 5 億円・・・(b)
財政調整基金の緊急対応分の取り崩し	△ 8 億円 (a)－(b)

③ 給与削減額に見合った事業費として設定された特別枠のうち、地方交付税・臨時財政対策債で措置される「地域の元気づくり事業費」については、現時点で試算した相当額を財政調整基金に積み立て

財政調整基金への積み立て	3 0 億円
--------------	--------

平成25年度 当初予算 総括表（一般会計）

（単位：億円、％）

	H23 6月補正後	H24 当初	H25 当初	H25 当初		H25 当初 + 2月補正 (C)	H25 当初 + 2月補正 (C)		
				増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)		増減額 (C)-(A)	伸率 (C)/(A)	
		(A)	(B)						
歳 入	県税	2,061	2,067	2,065	▲ 2	▲ 0.1	2,065	▲ 2	▲ 0.1
	地方譲与税	260	275	276	1	0.2	276	1	0.2
	地方交付税	1,368	1,388	1,352	▲ 36	▲ 2.6	1,352	▲ 36	▲ 2.6
	国庫支出金	684	695	768	73	10.5	841	146	21.0
	県債	1,245	1,346	1,215	▲ 131	▲ 9.7	1,326	▲ 20	▲ 1.5
	うち								
	臨時財政対策債	633	620	653	33	5.3	653	33	5.3
	退職手当債	40	72	48	▲ 24	▲ 33.3	48	▲ 24	▲ 33.3
	その他	1,212	923	1,074	152	16.4	1,086	163	17.7
	うち								
基金繰入金	536	239	391	152	63.8	397	158	66.3	
歳入合計	6,830	6,693	6,749	56	0.8	6,945	252	3.8	

（単位：億円、％）

	H23 6月補正後	H24 当初	H25 当初	H25 当初		H25 当初 + 2月補正 (B)	H25 当初 + 2月補正 (B)		
				増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)		増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)	
		(A)	(B)						
歳 出	義務的経費	4,109	4,139	4,175	36	0.9	4,175	36	0.9
	人件費	2,283	2,198	2,126	▲ 73	▲ 3.3	2,126	▲ 73	▲ 3.3
	社会保障関係経費	800	874	921	47	5.4	921	47	5.4
	公債費	1,026	1,067	1,129	61	5.8	1,129	61	5.8
	消費的経費	1,633	1,468	1,482	15	1.0	1,484	17	1.1
	投資的経費	1,088	1,086	1,092	5	0.5	1,286	199	18.3
	歳出合計	6,830	6,693	6,749	56	0.8	6,945	252	3.8
	公債費除き	5,804	5,626	5,621	▲ 6	▲ 0.1	5,817	190	3.4

（注）数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、0.8%の増で、2年ぶりの増加

- ◆ 平成25年度当初予算（一般会計）は、対前年度予算額の56億円、0.8%増の6,749億円で2年ぶりのプラス予算
 なお、平成24年度2月補正を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額の252億円、3.8%増の6,945億円

（単位：億円、%）

	H20	H21	H22	H23.6	H24	H25
当初予算額	(6,770) 7,234	(6,696) 6,840	6,763	6,830	6,693	【6,945】 6,749
対前年度比	(▲1.8) 4.9	(▲1.1) ▲5.4	▲1.1	1.0	▲2.0	【3.8】 0.8

※ H20、H21の（ ）は借換債を除いた予算額

※ H25の【 】は平成24年度2月補正予算を合わせた14ヶ月の予算額

【歳入】

県税収入は、対前年度2億円、0.1%の微減

- ◆ 県税収入は、対前年度予算額の2億円、0.1%減の2,065億円
 法人事業税については、前年の実績に基づき申告されるが、平成24年度は円高水準の継続が法人業績へ影響を与えたことなどにより減少し、対前年度予算額の21億円、6.2%減の321億円

（法人事業税の推移：H22当初267億円、H23当初356億円、H24当初343億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
当初予算額	2,713	2,264	2,005	2,061	2,067	2,065
対前年度比	▲0.9	▲16.5	▲11.4	2.8	0.3	▲0.1

地方譲与税は、対前年度1億円、0.2%の増

- ◆ 地方譲与税は、対前年度予算額の1億円、0.2%増の276億円

**地方交付税は、対前年度36億円、2.6%の減、
臨時財政対策債を加えると、対前年度3億円、0.1%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度予算額の36億円、2.6%減の1,352億円
一方で臨時財政対策債は、対前年度予算額の33億円、5.3%増の653億円
合計では、対前年度予算額の3億円、0.1%減の2,005億円

県債は、対前年度131億円、9.7%の減

- ◆ 県債は、対前年度予算額の131億円、9.7%減の1,215億円
なお、平成24年度2月補正を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額の20億円、1.5%減の1,326億円
減額の要因は、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金（地域の元気臨時交付金）の83億円の活用、退職手当債で24億円の減など

基金繰入金は、対前年度152億円、63.8%の増

- ◆ 基金繰入金は、対前年度予算額の152億円、63.8%増の391億円
なお、平成24年度2月補正を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額の158億円、66.3%増の397億円
増額の要因は、財政調整ための基金で128億円の増など

【歳出】

義務的経費は、対前年度36億円、0.9%の増

- ◆ 義務的経費は、対前年度予算額の36億円、0.9%増の4,175億円

人件費は、国からの給与費削減要請の対応として、一部の予算計上を見送る(75億円)ことなどから対前年度予算額の73億円、3.3%減の2,126億円

社会保障関係経費は、対前年度予算額の47億円、5.4%増の921億円

公債費は、対前年度予算額の61億円、5.8%増の1,129億円

消費的経費は、対前年度15億円、1.0%の増

- ◆ 消費的経費は、対前年度予算額の15億円、1.0%増の1,482億円

増額の要因は、財政調整基金積立金で30億円(「地域の元気づくり事業費」相当額)の増など。

投資的経費は、対前年度5億円、0.5%の増

- ◆ 投資的経費は、対前年度予算額の5億円、0.5%増の1,092億円
なお、平成24年度2月補正を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額の199億円、18.3%増の1,286億円

公共事業については、農林水産部の直轄事業の繰上償還を除く実質ベースで、対前年度予算額の51億円、5.8%減の830億円

なお、14ヶ月予算では、対前年度予算額の142億円、16.1%増の1,023億円